平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　ルーデン・ホールディングス(株)　　上場取引所　大
コード番号　1400　URL　http://www.ruden.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西岡　孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 佐々木　悟　TEL 03-5332-5374

四半期報告書提出予定日　平成24年5月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	846	11.6	77	178.3	62	104.8	53	86.3
23年12月期第1四半期	758	89.4	27	―	30	―	28	―

(注)包括利益　24年12月期第1四半期　53百万円　(86.9%)　23年12月期第1四半期　28百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	599.53	―
23年12月期第1四半期	392.63	―

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	1,566	1,253	80.0	14,150.08
23年12月期	1,726	1,200	69.5	13,550.26

(参考) 自己資本　24年12月期第1四半期　1,253百万円　23年12月期　1,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,892	70.9	161	―	157	613.6	145	705.6	1,644.97
通期	3,614	17.5	171	18.8	180	40.6	158	49.1	1,783.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	88,613 株	23年12月期	88,613 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2 株	23年12月期	2 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	88,613 株	23年12月期1Q	88,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、3ページ【当四半期決算に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 11
５．補足情報 …… 11
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 11
（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く円高の影響や欧州の債務問題を背景とした世界経済の減速など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成24年の年間供給が5.3万戸と予想（民間調査機関調べ）され、当第１四半期連結累計期間において順調に推移し、比較的順調な経過となりました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高846百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益77百万円（同178.3%増）、経常利益62百万円（同104.8%増）、四半期純利益53百万円（同86.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が比較的順調に推移したことや、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力したことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第１四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の業績は、売上高189百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益30百万円（同22.1%減）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、前連結会計年度に引き続き、営業体制の強化及び更なる顧客満足度の向上を図り、確実な収益獲得を図ってまいりました。

以上により、当第１四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高186百万円（同2.0%減）、営業利益16百万円（同3.3%増）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、前連結会計年度までに仕入れた販売用不動産の売却が進んだことなどにより、順調に推移いたしました。

以上により、当第１四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高471百万円（同20.5%増）、営業利益64百万円（同912.4%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は1,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が154百万円、売掛金が45百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が373百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は175百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資等が7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は290百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは主に買掛金が21百万円、未払金が9百万円増加したことなどによる一方、短期借入金が45百万円、預り金が214百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は312百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は1,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益53百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.0%（前連結会計年度末は69.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となり、当第１四半期連結会計期間末の資金残高は、265百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は209百万円（前年同期比40.7％減）となりました。これは主に税金等調整前四半期連結純利益を計上したこと及び販売用不動産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10百万円（同489.5％増）となりました。これは主に会員権の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円（同85.0％増）となりました。これは主に短期借入金の純減額などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、売上高において、総合不動産事業で当初予定以上の不動産仕入れが出来たこと、また、ハウスケア事業に関しては、リフォーム、物販が寄与し、平成24年２月10日公表いたしました予想数値を若干、上回る見込みとなりました。利益面においては総合不動産事業において、仕入れ業者の競争により、利益が圧迫されたこと等により、通期予想は当初予想と変わらないと見込み、下記のとおり修正いたしました。

平成24年12月期第２四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成24年１月１日～平成24年６月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（Ａ）	1,922	169	183	172	1,938.99
今回修正予想（Ｂ）	1,892	161	157	145	1,644.97
増減額（Ｂ－Ａ）	△30	△8	△26	△27	－
増減率（％）	△1.6	△4.7	△14.2	△15.7	－
（ご参考）前期第２四半期実績（平成23年12月期第２四半期）	1,107	14	22	18	229.29

平成24年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年１月１日～平成24年12月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（Ａ）	3,500	153	180	158	1,778.99
今回修正予想（Ｂ）	3,614	171	180	158	1,783.32
増減額（Ｂ－Ａ）	114	18	－	－	－
増減率（％）	3.3	11.8	－	－	－
（ご参考）前期第２四半期実績（平成23年12月期第２四半期）	3,077	144	128	106	1,259.14

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,505	267,459
受取手形及び売掛金	121,667	167,632
商品及び製品	531	3,335
販売用不動産	767,486	393,496
原材料及び貯蔵品	2,810	2,943
仕掛品	118	118
短期貸付金	474,364	474,364
その他	85,760	95,554
貸倒引当金	△8,705	△13,873
流動資産合計	1,556,539	1,391,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,416	91,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,936	△77,117
建物及び構築物（純額）	14,480	14,299
機械装置及び運搬具	1,696	1,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,696	△1,696
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,295	56,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,212	△52,820
工具、器具及び備品（純額）	4,083	3,475
土地	3,248	3,248
リース資産	10,318	10,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,133	△2,649
リース資産（純額）	8,184	7,669
有形固定資産合計	29,997	28,691
無形固定資産		
のれん	44,828	42,139
その他	2,033	1,689
無形固定資産合計	46,862	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	29,913	29,944
長期預け金	200,000	200,000
その他	92,138	102,101
破産更生債権等	424,494	425,209
貸倒引当金	△625,800	△626,480
投資損失引当金	△27,713	△27,713
投資その他の資産合計	93,032	103,061

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
固定資産合計	169,892	175,581
資産合計	1,726,432	1,566,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,131	32,836
短期借入金	60,900	15,900
未払金	160,553	169,699
未払法人税等	23,549	27,615
預り金	220,779	5,887
賞与引当金	―	2,955
売上値引引当金	668	664
アフターコスト引当金	622	675
その他	25,065	34,445
流動負債合計	503,270	290,680
固定負債		
退職給付引当金	5,952	6,123
その他	16,506	15,955
固定負債合計	22,458	22,078
負債合計	525,729	312,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,486	1,735,486
資本剰余金	267,839	267,839
利益剰余金	△802,003	△748,877
自己株式	△290	△290
株主資本	1,201,031	1,254,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△329	△305
その他の包括利益累計額合計	△329	△305
純資産合計	1,200,702	1,253,852
負債純資産合計	1,726,432	1,566,612

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	758,470	846,493
売上原価	552,919	587,024
売上総利益	205,550	259,468
販売費及び一般管理費	177,671	181,888
営業利益	27,879	77,579
営業外収益		
受取利息	5,851	5,919
その他	1,039	1,556
営業外収益合計	6,891	7,476
営業外費用		
支払利息	1,705	915
貸倒引当金繰入額	－	5,130
共同事業契約利益配当金	－	14,065
消費税控除対象外	1,335	1,156
その他	1,063	997
営業外費用合計	4,105	22,265
経常利益	30,664	62,790
特別損失		
リース解約損	－	211
特別損失合計	－	211
税金等調整前四半期純利益	30,664	62,578
法人税、住民税及び事業税	2,289	9,462
法人税等調整額	△144	△10
法人税等合計	2,145	9,452
少数株主損益調整前四半期純利益	28,519	53,126
四半期純利益	28,519	53,126

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	28,519	53,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	24
その他の包括利益合計	△94	24
四半期包括利益	28,425	53,150
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,425	53,150

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,664	62,578
減価償却費	1,695	1,650
のれん償却額	2,689	2,689
貸倒引当金の増減額（△は減少）	671	5,848
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,255	2,955
売上値引等引当金の増減額（△は減少）	47	△4
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	16	53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△267	171
受取利息及び受取配当金	△5,851	△5,919
支払利息	1,705	915
売上債権の増減額（△は増加）	△29,189	△45,920
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△111	△714
たな卸資産の増減額（△は増加）	△392	△2,936
販売用不動産の増減額（△は増加）	343,967	373,990
前払費用の増減額（△は増加）	△5,209	△4,836
未収入金の増減額（△は増加）	608	△281
仕入債務の増減額（△は減少）	43	21,705
未払金の増減額（△は減少）	4,678	9,146
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,623	12,353
預り金の増減額（△は減少）	4,202	△214,891
その他	△2,448	△1,280
小計	359,399	217,270
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△109	△915
法人税等の支払額	△5,305	△6,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,987	209,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△900
有形固定資産の取得による支出	△1,513	－
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△1,910
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△7,800
その他	29	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△10,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△299,681	△45,000
株式の発行による収入	24	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,656	△45,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,510	154,053
現金及び現金同等物の期首残高	76,014	111,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,525	265,459

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ハウスケア事業（千円）	ビル総合管理事業（千円）	総合不動産事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	177,258	190,084	391,128	758,470	－	758,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	177,258	190,084	391,128	758,470	－	758,470
セグメント利益	39,558	15,876	6,323	61,758	△33,878	27,879

（注）１．セグメント利益の調整額△33,878千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用31,189千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報

顧客名称	合同会社ハッピーランド
売上高	180,000千円
関連するセグメント名	総合不動産事業

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ハウスケア事業（千円）	ビル総合管理事業（千円）	総合不動産事業（千円）	計（千円）	調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	189,003	186,362	471,126	846,493	－	846,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	189,003	186,362	471,126	846,493	－	846,493
セグメント利益	30,810	16,399	64,015	111,226	△33,646	77,579

（注）１．セグメント利益の調整額△33,646千円には、のれん償却額2,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用30,957千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

３．主要な顧客に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

１．販売用不動産の購入の件

当社の連結子会社である株式会社エルトレードは、販売用不動産の購入を目的として、平成24年４月13日付で明和地所株式会社との間で、土地付区分所有建物売買契約を締結いたしました。

土地付区分所有建物売買契約の概要は以下のとおりであります。

(1)　売　　主　　明和地所株式会社（代表者：原田英明）
(2)　物件所在地　　東京都板橋区弥生町73番
(3)　売買金額　　金949百万円（消費税及び地方消費税を含む）
(4)　支払方法　　本契約締結時に金100百万円を支払い、戸別決済方式により支払い、平成24年９月30日までに精算する。
(5)　引渡予定日　　売買代金全額の支払いを完了したときに行うものとする。ただし、戸別決済を行う住戸に関しては、当該住戸の売買代金の支払いを完了したときに行うものとする。
(6)　その他　　本契約に基づく重大な義務の履行をしないときは、その相手方は、催告なしに本契約を解除し、違約金として売買代金の20%相当額を請求することができる。ただし、販売開始日以降は、本契約を解除することはできないものとする。

５．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第１四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
ハウスケア事業（千円）	189,003	6.6
ビル総合管理事業（千円）	186,362	△2.0
合計（千円）	375,366	2.2

（注）１．金額は、販売価額によっております。
２．総合不動産事業については、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当第１四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
ハウスケア事業（千円）	19,888	64.0
ビル総合管理事業（千円）	2,619	0.8
総合不動産事業（千円）	387	△94.8
合計（千円）	22,895	3.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第１四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
ハウスケア事業（千円）	10,691	95.6	4,459	409.8
合計（千円）	10,691	95.6	4,459	409.8

（注）１．ビル総合管理事業及び総合不動産事業は、受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第１四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
ハウスケア事業（千円）	189,003	6.6
ビル総合管理事業（千円）	186,362	△2.0
総合不動産事業（千円）	471,126	20.5
合計（千円）	846,493	11.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。